



平成22年7月9日

独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構

-プレスリリース-

**沖縄科学技術大学院大学の初代学長予定者に
ジョナサン・ドーファン博士を決定**

2012年度の開学に向けて準備を進めている沖縄科学技術大学院大学の初代学長予定者として、米国スタンフォード大学において線形加速器センター所長などの要職を歴任し、研究・マネジメントの両面で高い評価を得てきたジョナサン・ドーファン博士を決定しました。

この度、沖縄科学技術大学院大学学園設立委員は、国際的に著名な物理学者であり米国スタンフォード大学が運営する SLAC 国立加速器研究所（旧スタンフォード線形加速器センター）の名誉所長であるジョナサン・ドーファン博士を 2012 年度開学に向け準備中の沖縄科学技術大学院大学の初代学長予定者に選出しました。ドーファン博士の学長就任により、同博士の長年にわたる世界トップレベルの研究所の所長等としてのマネジメント経験と、国際共同プロジェクトを主導してきたリーダーとしての手腕が、大学院大学にもたらされることになります。

ドーファン博士は、1976 年に米国カリフォルニア大学アーバイン校にて素粒子物理学に関する研究で博士号を取得後、スタンフォード大学で 30 年以上にわたって勤めました。1999 年～2007 年にはスタンフォード線形加速器センター（SLAC）の所長を務め、1,500 名の教職員を統括するとともに、25 カ国から集まったおよそ 3,000 名の科学者が参画する研究プロジェクトを束ねました。同博士の卓越したマネジメントの手腕により、かつては主に単一の研究目的のみにしか利用されていなかった素粒子実験施設を、素粒子物理学に加え、光量子科学や粒子宇宙物理学等あらゆる研究目的に活用される世界的にも有名な研究施設に生まれ変わらせました。ドーファン博士がディレクターとして主導した SLAC の B Factory での実験は、姉妹施設である高エネルギー加速器研究機構の B-factory（茨城県つくば市）での実験とともに、益川敏英博士や小林誠博士の理論を実証し、両氏に 2008 年ノーベル物理学賞受賞をもたらすとともに、素粒子物理学の発展に貢献しました。

現在、ドーファン博士は、英国のオックスフォード大学及びロンドン大学ロイヤルホロウェイ校、ドイツのマックスプランク研究所、イスラエルのワイツマン科学研究所等、世界の数多くの著名な大学・研究機関にアドバイザーや理事等の立場から参画しています。同博士は、これまでのキャリアを通じて国際的な科学者との幅広く多様なネットワークを築き、日本の著名な科学者達とともに親交を深めてきました。

この初代学長予定者の選考は 1 年以上をかけて慎重に進められてきました。学術誌やホームページを通じた公募、設立委員のネットワーク等により、世界中から国籍や性別を問わず、研究・マネジメントの両面で優れた合計 160 名を候補者として抽出し、その中から設立委員による面接等を経て、最終的にドーファン博士が選ばれました。

設立委員は、今後、ドーファン博士に、世界中の卓越した教員・学生の獲得、カリキュラムの策定、さらには現在進みつつある世界規模の学術的連携や産業界との連携関係の構築に、大いに貢献していただけるものと確信しています。また、同博士の地域社会との積極的な交流活動を通じて、この大学院大学が沖縄の将来の発展に寄与するものとなることを期待しています。

ドーファン博士の略歴については、別紙をご参照ください。

沖縄科学技術大学院大学及び独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構について

沖縄科学技術大学院大学は沖縄科学技術大学院大学法に基づき開学準備が進められている新しい大学院大学で、沖縄において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を行い、沖縄の自立的発展と世界の科学技術の向上に寄与することを目的としています。同法は、大学院大学の自主性と運営の柔軟性を尊重する観点から、同大学を特別な学校法人により設置されるものとし、また、国が同大学に対し安定的な支援を行うことができるものとしています。文部科学大臣への学校法人設立・大学設置の認可申請は平成 23 年 3 月に行う予定です。

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は、沖縄において卓越した科学技術の研究を行うため、また、世界最高水準の国際的な大学院大学を設立する準備のため、平成 17 年 9 月に設立されました。理事長はシドニー・ブレナー博士（2002 年ノーベル生理学・医学賞受賞）です。現在までに 24 の研究ユニット（研究者約 170 名）が発足し、神経科学、分子科学、数学・計算科学、環境科学の 4 分野において、学際的な研究活動を展開しています。また、国際ワークショップやコースの開催など、学生や若手研究者の育成にも力を入れており、これらの取組は国際的にも認知されています。機構は、2012 年秋の大学院大学の開学（学生受入れ）に向け、こうした活動をさらに拡充していくこととしています。

沖縄科学技術大学院大学学園設立委員

沖縄科学技術大学院大学学園設立委員は、沖縄科学技術大学院大学法に基づき、世界最高水準の大学院大学の実現に向けた設立準備業務を行うものであり、平成 21 年 9 月 1 日に内閣総理大臣によって以下の 9 名が任命されました。学長の人選は、文部科学大臣への認可申請に必要となる設立準備のための最重要事項の一つです。

有馬 朗人

財団法人日本科学技術振興財団会長、武蔵学園長、ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム会長

ジェローム・フリードマン

マサチューセッツ工科大学教授（1990 年ノーベル物理学賞受賞）

ティム・ハント

英国ガム研究所主席科学者（2001 年ノーベル生理学・医学賞受賞）

金澤 一郎

日本学術会議会長、東京大学名誉教授、皇室医務主管

黒川 清

政策研究大学院大学教授、東京大学名誉教授、前内閣特別顧問（科学、技術、イバシヨウ担当）、前日本学術会議会長

季 達哲

台湾中央研究院名誉会長（1986 年ノーベル化学賞受賞）

尚 弘子

琉球大学名誉教授、元沖縄県副知事

利根川 進

マサチューセッツ工科大学教授（1987 年ノーベル生理学・医学賞受賞）
独立行政法人理化学研究所脳科学総合研究センター長

トーステン・ヴィーゼル

ロックフェラー大学名誉学長（1981 年ノーベル生理学・医学賞受賞）

ジョナサン・ドーファン博士 略歴



ジョナサン・ドーファン博士

専門: 物理学、加速器科学

学歴:

1969年 南アフリカケープタウン大学 物理学・応用数学 理学士号取得
1976年 米国カリフォルニア大学 アーバイン校 素粒子実験物理学 博士号所得

職歴

1989年-現在 スタンフォード線形加速器センター 教授
1994-1999年 スタンフォード線形加速器センター 副所長
1999-2007年 スタンフォード大学 エグゼクティブキャビネットメンバー
1999-2007年 スタンフォード線形加速器センター 所長
2007年-現在 SLAC国立加速器センター（スタンフォード線形加速器センター）名誉所長
2007-2008年 スタンフォード大学 学長特別補佐

他の主要なポジション:

ワイツマン科学研究所（イスラエル）理事
ワイツマン科学研究所（イスラエル）理事会、科学アドバイザリーコミッティ共同代表
SuperB 計画、マシンアドバイザリーコミッティ（イタリア）代表
米国 Large Synoptic Space Telescope 会社 理事会副代表
米国物理学会、広報部門パネルメンバー副代表
英国オックスフォード大学ジョン・アダムス加速器科学研究所・ロンドン大学ロイヤルホロウェイ校アドバイザリーボードメンバー
TRIUMF 国立研究協議会（カナダ）アドバイザリーコミッティメンバー
德国マックスプランク物理研究所、科学アドバイザリーボードメンバー
国際リニアコライダー（ILC）国際共同設計チーム（GDE）（多国籍協力プロジェクト）加速器アドバイザリーコミッティメンバー

受賞等:

ドレスデン技術大学（ドイツ）名誉博士号
ケープタウン大学（南アフリカ）名誉博士号
ニューヨーク科学アカデミー会員
米国科学アカデミーフェロー
米国物理学会フェロー

【本件問合せ先】

独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構
総務グループコミュニケーション・広報課 広報担当: 名取 薫
電話: (代表) 098-966-8711 (直通) 098-966-2389 FAX: 098-966-2152
E-mail: kaoru.natori@oist.jp OIST ウェブサイト: <http://www.oist.jp>



プレスリリース

大学院大学の設置に向けた準備の進捗状況について

平成22年10月9日

沖縄科学技術大学院大学学園設立委員

沖縄科学技術大学院大学学園設立委員は、大学院大学の管理運営体制、教育研究等について検討を行ってきた。これまで計4回の会合を通じて合意を得た事項を要約すれば、おむね以下のとおりである。

1. 管理運営体制に関する事項

(1) 理事会

- 学校法人の意思決定機関である理事会は、10～20人の理事で構成する。
- 学長及びプロボスト（教育研究担当の上級副学長）を除いて理事は外部理事で構成することとし、それらの理事は以下の区分から選考する。
 - ・科学技術の発達に関し特に功績顕著な科学者
 - ・沖縄の振興に関して優れた識見を有する者
 - ・大学の経営に関して高度な知識及び経験を有する者
 - ・大学以外の組織の経営に関して高度な知識及び経験を有する者
- 今回の会合では、理事候補者の選考について検討を行った。

(2) 学長

- 大学院大学の初代学長予定者には、本年7月にジョナサン・ドーファン博士（米国S.L.A.C.国立加速器研究所名誉所長）が決定している。
- 大学院大学の学長は、学校法人の理事長（CEO：執行責任者）を兼務する。

2. 教育研究に関する事項

(1) 教員

- 教員の半数以上は、外国人とする。
- 開学時点の教授陣はおむね50人規模を想定し、現在、精力的に採用活動を進めている。

(2) 学生

- 毎年約20人の博士課程の学生を受け入れる（収容定員は計100人）。そのうち半数以上は外国人とする。
- 今回の会合では、アドミッション・ポリシー及び学生募集計画等について検討を行った。

- 来年秋の学校法人と大学の設置認可後に正式に学生の募集を開始する。
- 広報活動の充実や、学部学生を対象としたワークショップの開催など、学生募集のための活動を積極的に推進する。

(3) 教育課程

- 教育研究はすべて英語で行う。
- 5年一貫の博士課程を置き、基本的に博士号（「博士（学術）」）の取得を目的とした学生のみを受け入れる。
- 学生一人一人の特性を重視し、個々の要望及び学習歴に応じたテラーメイド型の履修プログラムを提供する。
- 講義は、学際的な最先端の研究内容をトピックとし、対話型個別指導形式で行う。
- 3つの研究室で実習を行うラボ・ローテーションを課し、学生に研究室選択の時間を与え、多様な技術及び思考方法に対する理解を深めさせる。
- 学生に対する研究指導を複数の教員で実施し、学際的な教育研究を行う。

(4) 学生への経済的支援等

- ロックフェラー大学、MIT、スタンフォード大学、ハーバード大学等の世界最高水準の学際的な科学技術大学院大学等に伍して優秀な学生を集めるために、学生に対して十分な経済面及びその他の支援措置を講ずることが不可欠である。このため、国内外の実例を踏まえつつ、今後更に具体的な検討と制度設計を進める。

3. 開学までのスケジュール

- 今年度末までに文部科学省へ設置認可申請を行い、平成23年秋に学校法人への移行及び大学院大学の設置を目指す。
- 第1期生の入学時期については、平成24年9月とする。4月が通常の入学時期となっている国内の学生等へ配慮した制度について引き続き検討する。



- プレスリリース -

沖縄科学技術大学院大学の創設に向けて

平成 23 年 2 月 10 日

(独) 沖縄科学技術研究基盤整備機構運営委員会
沖縄科学技術大学院大学学園設立委員

平成 23 年 2 月 9 日に沖縄科学技術大学院大学学園の設立委員会合（第 5 回）が、同 10 日に独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（機構）の運営委員会（第 12 回）が、それぞれ開催されました。沖縄科学技術大学院大学（OIST）の設立事業は、ノーベル賞受賞者を含む世界的に著名な科学者等から構成される両委員会の提言のもとに推進されています。今回の会合は、政府に対して大学院大学の設置認可申請が行われる前の最後の会合となり、大変意義深いものであったといえます。

沖縄科学技術大学院大学初代学長予定者であるジョナサン・ドーファン博士からは、現在、大学院大学の設置認可に向けた最終段階にあり、着実な進捗が得られているとの報告がありました。同博士は、教員の採用活動について、これまで 548 名の研究者から応募があり（うち 417 名は外国の機関に所属）、その内の 45 名がここ沖縄で面接を受けるなど、大きな前進があったことを強調し、大学開学時までに、必要とされる優秀な教授陣が確保されるとの考えを示しました。また、優秀な研究者の採用に尽力している機構職員に対して感謝の意が表されました。

また、平成 23 年予算案についての報告もありました。「元気な日本復活特別枠」の中で措置された高性能電子顕微鏡や小型光源装置については、特に大学院大学の分子イメージング分野での研究基盤の強化につながるものです。この他、沖縄海洋環境観測システムとゲノム解析用高性能コンピューターについても、特別枠の中で措置されています。

機構のブレナー理事長からは、機構の事業の成果として、国内外の数々の大学・研究機関と連携協定の締結等を含め協力関係を築いてきたことが挙げられました^{※1}。また、現在、複数の大学とも連携に向けた話合いが進められていることについても報告されました^{※2}。

※1 (国内) 琉球大学、奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、京都大学
(海外) 米国ソーカ研究所、米国アレン脳科学研究所、カナダオタワ大学、ベルギー
アントワープ大学、英国エジンバラ大学、ニュージーランドオタゴ大学
※2 米国スタンフォード大学、米国ハーバード大学、パレスチナアルク・ドス大学、米国カリ
フォルニア大学サンディエゴ校

設立委員からは、前回の会合に統いて、沖縄科学技術大学院大学が国内及び国外の大学との間における最優秀の学生獲得競争を勝ち抜くためには、世界の最高水準の大学が提供している水準の経済的支援を学生に提供する必要があるとの意見が述べられました。それに加え、今回の会合では、そのような経済的支援の財源をいかに確保していくかという点についても建設的な検討が行われました。

沖縄科学技術大学院大学は学校法人により設置されることから、ガバナンス組織の一つとして、国内外、そして沖縄関係者で構成される評議員会を設けることとなっています。現在、その候補者への就任依頼を進めており、およそ 35 名からなる最終的な評議員については、本年 11 月の学園設立前に公表予定です。評議員会には、それぞれ異なる分野の審議を担当する複数の分科会を設け、理事長に審議結果が伝えられることとなる予定です。

2 月 10 日の会合では、運営委員から沖縄の自立的発展に貢献することの重要性が指摘され、昨年 10 月に開催された国際シンポジウム「知的・産業クラスターの形成を目指して」に携わった役職員に対して感謝の意が述べられました。同シンポジウムには来賓として挨拶を述べた内閣府の末松義規副大臣（当時）、アメリカ合衆国のジョン・V・ルース駐日大使、沖縄県の仲井眞弘多知事のほか、志嘉屋文康恩納村長を含む約 180 名が参加しました。また、機構が沖縄県や琉球大学等と連携の下、うるま市の施設において、ゲノム研究が進めていることについても、評価する意見がありました。

このほか、運営委員会会合では、研究・教育活動、財務及び事務業務等に関する報告がありました。このなかで、建設中の第 2 研究棟と講堂の進捗状況や、整備予定のビレッジゾーン（教員・学生向け宿舎）の計画概要についても説明がありました。

ジョナサン・ドーファン初代学長予定者のコメント：

「大学院大学と沖縄にとってエキサイティングで歴史的な時を迎えていました。科学技術の教育研究を行う大学の新しいモデルが今まさに生まれようとしています。認可申請に準備を進める中で、その実現に向けた機運が大いに高まっていることに感銘を受けており、運営委員及び設立委員の御指導・御支援に感謝しています。」

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営委員

ありま あさと
有馬 朗人博士（共同議長）

財団法人日本科学技術振興財団会長、武藏学園長、静岡文化芸術大学理事長、
ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム会長

ジェローム・フリードマン博士

マサチューセッツ工科大学教授（1990年ノーベル物理学賞受賞）

ティム・ハント博士

英国がん研究所（2001年ノーベル生理学・医学賞受賞）

かなづか いちらう
金澤 一郎 博士

日本学術会議会長、東京大学名誉教授、皇室医務主管

くろかわ まさし
黒川 清 博士

政策研究大学院大学教授、東京大学名誉教授、
前内閣特別顧問（科学、技術、イノベーション担当）、前日本学術会議会長

り えんてつ
李 遠哲博士

台湾中央研究院名誉会長（1986年ノーベル化学賞受賞）

マーティン・リース博士

ケンブリッジ大学トリニティカレッジ学長

しょう ひろこ
尚 弘子博士

琉球大学名誉教授、元沖縄県副知事

とねがわ すけむ
利根川 進 博士

マサチューセッツ工科大学教授（1987年ノーベル生理学・医学賞受賞）

トーステン・ヴィーゼル博士（共同議長）

ロックフェラー大学名誉学長（1981年ノーベル生理学・医学賞受賞）

大学院大学キャンパスと本会合の写真はOISTホームページをご参照下さい。

<http://www.oist.jp/ja/pressarchive/150-2011/747-bog12-mem5-report.html>

沖縄科学技術大学院大学について

沖縄科学技術大学院大学は、沖縄科学技術大学院大学学園法に基づき開学準備が進められている新しい大学院大学で、沖縄において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を行い、沖縄の自立的発展と世界の科学技術の向上に寄与することを目的としています。現在までに27の研究ユニット（研究者約170名）が発足し、神経科学、分子科学、数学・計算科学、環境科学の4分野において、学際的な研究活動を展開しています。また、国際ワークショップやコースの開催など、学生や若手研究者の育成にも力を入れており、これらの取組は国際的にも認知されています。機構は、平成24年秋の大学院大学の開学（学生受入れ）に向け、こうした活動を更に拡充していくこととしています。

声明文

沖縄科学技術大学院大学学園設立委員

平成 22 年 10 月 8 日

OIST の大学院生に対する競争力ある経済的支援の必要性について

設立委員は、沖縄科学技術大学院大学が、国内及び国外の大学との間における最優秀の学生獲得競争を勝ち抜くためには、世界の最高水準の大学が提供している水準に匹敵する経済的支援を学生に提供することが不可欠であることを強く主張する。